

介護施設地方でも不足

2030年時点 民間が独自推計

高齢者住宅運営の有力コ
ンサルタント、タムラブラ
ニンク&オペレーティン
グ(東京)は、全国の政令
指定都市と中核市(計65市)
のうち、4分の3に当たる

48市では2030年に介護
施設が不足する、との独自
推計を15日までに公表し
た。

東京圏で介護施設が大幅
に不足するとして、受け皿
に余裕のある地方への移住
を促した「日本創成会議」
の推計とは異なる結果で、
同会議の提言に疑問を呈し
た形だ。

創成会議は施設数が現状
のまま変わらないとの前
提で不足数を計算したが、
同社は近年の施設増加へ

スが30年まで続くと仮定。
さらに創成会議が基準とし
た75歳以上の人口ではな
く、65歳以上で要介護3以
上の人口をもとに計算し
た。

その結果、政令市と中核
市の74%では30年に施設
の供給が必要数を下回り、
那覇市では必要数の半分

にも満たない。同会議が
受け入れ余力があるとし
た高知市、高松市、秋田
市でも30〜40%程度不足
する見通し。新潟市では23
%程度不足すると予測され
る。

東京、神奈川、千葉、埼
玉の1都3県は15年時点で
既に13万6千人分の不足と
なっており、25年には11万

4千人分にいったん減少。
ただ、40年には37万5千人
分と再び上昇すると推計さ
れた。

同社は東京圏の受け皿確
保策として、介護を提供し
ないタイプの有料老人ホー
ムや高齢者住宅を介護一体
型に転換することを提案し
ている。

維新、新たに109

維新の党の松野頼久代表
は15日の記者会見で、橋
下徹大阪市長が結成する
新党への参加を表明して
いる遠藤敬国対委員長代理
や松浪健太選対委員長ら衆
院議員9人と、地方議員ら
153人を新たに除籍(除
名)処分にしたと発表し
た。松野氏は「組織を守る
ため断腸の思いで決めた。
分裂状態になった」と述べ